



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月28日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7949

URL <https://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 加納 慎也

問合せ先責任者（役職名） 社長室長

（氏名） 高野 裕輝（TEL）0761-21-3131

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日

配当支払開始予定日 2025年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	44,616	2.4	3,635	△0.1	3,756	0.6	2,650	△4.5
2024年3月期	43,551	15.3	3,640	57.8	3,732	57.9	2,775	70.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	145.64	—	7.0	8.0	8.1
2024年3月期	149.04	—	7.5	8.1	8.4

（注）2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	46,756	37,790	80.8	2,153.83
2024年3月期	47,455	38,067	80.2	2,041.63

（参考）自己資本 2025年3月期 37,790百万円 2024年3月期 38,067百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,327	△469	△2,729	13,649
2024年3月期	4,273	△1,171	△1,056	13,521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	55.00	—	70.00	125.00	1,183	41.9	3.1
2025年3月期	—	60.00	—	35.00	—	1,196	44.6	3.1
2026年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00	—	—	—

（注）2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金額は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の期末配当金は70円00銭、年間配当金は130円00銭となります。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	4.4	1,050	8.1	1,100	4.9	750	1.6	41.20
通期	46,500	4.2	4,060	11.7	4,130	10.0	2,930	10.5	160.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	19,721,980 株	2024年3月期	21,806,480 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,176,470 株	2024年3月期	3,160,794 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	18,201,995 株	2024年3月期	18,623,573 株

(注1) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注2) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年3月期 406,600株、2024年3月期 286,000株)が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」の記載事項をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. その他	13
(1) 役員の異動	13
(2) その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、欧米における高い金利水準が継続する中、海外景気の下振れがわが国景気を下押しするリスクとなっているものの、雇用や所得環境が改善する中で景気は緩やかに回復しております。

このような状況にあつて当社は、中期経営計画「NEXT VISION 2028」に基づき、3つの基本方針「既存間仕切事業の成長」「新規製品の創出」「生産・物流オペレーションの高度化」に取り組んでまいりました。

「既存間仕切事業の成長」につきましては、オフィス需要の更なる開拓を目的に、東京ショールームの増床リニューアル、大阪ショールームの移転増床リニューアルを行いました。また、当社が技術に強みをもつ移動間仕切のオフィス分野での用途開発を目指し、中心一点吊りのダブルガラススライディングウォール「PIVO」を開発、トイレブースでは表面材とエッジにオレフィンシートを採用し、シンプルかつ洗練されたデザインの「haremo」を開発いたしました。

「新規製品の創出」につきましては、高い意匠性と遮音性を実現したスチールパーティション「STEERA」を開発いたしました。大判タイル、天然木化粧板、ファブリックパネルなど、豊富な表面仕上げ材をラインナップしており、エグゼクティブな空間を演出いたします。仕上げ材も含めてすべての部材が解体・移設が可能で、環境に配慮した製品となっております。

「生産・物流オペレーションの高度化」につきましては、可動間仕切の生産能力の増強と出荷能力の強化等を目的とした加賀工場2号棟（仮称）の建設計画を進めてまいりました。2025年1月30日に公表いたしましたとおり、建設開始時期と操業開始時期の見直しを行いました。2025年5月の建設開始に向けて順調に進行しております。

経営成績につきましては、オフィスの底堅い移転需要により主力の可動間仕切並びに固定間仕切が堅調に推移し、売上高は446億16百万円（前事業年度比2.4%増）となりました。受注高は468億33百万円（前事業年度比7.2%増）、受注残高は188億97百万円（前事業年度比13.3%増）となり、その他を除く全ての品目で増加しております。

利益面につきましては、売上総利益率が35.3%（前事業年度比1.4ポイント改善）となりましたが、ショールームの増床に伴う賃借料の増加や物流費の増加などにより販売費および一般管理費が増加したため、営業利益は36億35百万円（前事業年度比0.1%減）、経常利益は37億56百万円（前事業年度比0.6%増）、当期純利益は26億50百万円（前事業年度比4.5%減）となりました。

なお、当事業年度の品目別の売上高、受注高及び受注残高の状況は以下のとおりです。

品目別売上高、受注高及び受注残高

（単位：百万円）

当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）						
品 目	売上高		受注高		受注残高	
	金 額	前事業 年度比 (%)	金 額	前事業 年度比 (%)	金 額	前事業 年度比 (%)
可 動 間 仕 切	19,661	107.3	20,891	115.0	5,283	130.3
固 定 間 仕 切	9,398	102.3	9,989	100.9	5,615	111.8
ト イ レ ブ ー ス	7,753	96.5	8,059	100.2	3,444	109.8
移 動 間 仕 切	6,012	100.8	6,120	108.8	4,164	102.7
ロ ー 間 仕 切	609	95.1	628	100.9	85	127.1
そ の 他	1,181	83.8	1,145	86.8	303	89.3
合 計	44,616	102.4	46,833	107.2	18,897	113.3

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産総額は467億56百万円となり、前事業年度末より6億99百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金9億25百万円、受取手形6億69百万円等の減少と、契約資産1億48百万円等の増加による流動資産の減少12億17百万円及び有形固定資産4億93百万円等の増加による固定資産の増加5億17百万円によるものであります。

負債総額は89億65百万円となり、前事業年度末より4億22百万円の減少となりました。これは主に未払費用1億8百万円等の増加と、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等7億32百万円等の減少による流動負債の減少5億67百万円及び固定負債の増加1億45百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、377億90百万円となり、前事業年度末より2億77百万円の減少となりました。これ

は主に、利益剰余金 5 億84百万円の減少と、自己株式の取得と消却等による自己株式の減少（純資産の増加） 3 億18百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保の充実を図りつつ、運転資金、設備投資、株主還元等へ資金を充当しております。

その結果、当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は136億49百万円となり、前事業年度末より 1 億28百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は33億27百万円（前事業年度は42億73百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益38億 2 百万円の計上、減価償却費11億60百万円、売上債権の減少額 3 億83百万円等による増加と、法人税等の支払額10億97百万円、「その他」に含まれる未払消費税等の減少額 7 億32百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は 4 億69百万円（前事業年度は11億71百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出15億14百万円等による減少と、定期預金の預入及び払戻による純収入10億円等による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は27億29百万円（前事業年度は10億56百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出17億17百万円、配当金の支払額12億29百万円等による減少と、自己株式の売却による収入 2 億32百万円による増加によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2021年 3 月期	2022年 3 月期	2023年 3 月期	2024年 3 月期	2025年 3 月期
自己資本比率(%)	8 4 . 1	8 4 . 0	8 0 . 9	8 0 . 2	8 0 . 8
時価ベースの自己資本比率(%)	4 5 . 0	4 0 . 4	4 1 . 7	6 2 . 7	5 5 . 2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、控除する自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。
2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払い額が僅少なため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、物価上昇や通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動等による影響が懸念される一方で、雇用の改善や賃上げによる所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続くことが期待されます。

当社事業を取り巻く市場環境としては、首都圏を中心とした都市再開発事業が進行する中、新しい働き方に対応したオフィス環境への投資は引き続き堅調に推移することが見込まれます。一方、中長期的には国内少子高齢化と生産年齢人口の減少に伴う労働力不足の深刻化、原材料やエネルギー価格の高騰、急速なデジタル化の進展など、社会環境が大きく変化する中、変化に柔軟に対応していく必要性が高まっております。

このような状況にあって当社は、中期経営計画「NEXT VISION 2028」の 3 年目として、3 つの基本方針「既存間仕切事業の成長」「新規製品の創出」「生産・物流オペレーションの高度化」に基づく施策を着実に実行してまいります。当社の強みを活かした既存事業の深耕・高度化と、新しい空間価値を創造する新規製品の開発、最新設備の導入やD X の推進等により業績の拡大に努め、持続的な企業価値向上を目指してまいります。社会課題の解決と

当社が持続的に成長するための重要課題への取り組みを通じて、E S G経営を推進するとともに、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

また、当社は「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を本日（2025年4月28日）公表いたしました。株主資本コストを上回るROEの達成が必要不可欠であるとの認識のもと、中期経営計画の定量目標を上方修正し、企業価値向上に向けて施策を推進してまいります。具体的には、資本収益性に基づく投資判断を徹底するとともに、戦略検討チームを設立し、M&Aを含む成長戦略の立案と実行を行います。これらにより売上高成長率と利益率の向上を目指す一方、株主還元を強化し、純資産の増加を抑制することで資本収益性の向上を図ってまいります。詳細につきましては「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をご参照ください。

なお、次期の業績予想につきましては、売上高465億円、営業利益40億60百万円、経常利益41億30百万円、当期純利益29億30百万円を見込んでおります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中期経営計画「NEXT VISION 2028」に基づき、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元を行うことが最も重要であると考えており、資本効率の重要性を認識するとともに、財務体質の健全性を維持した上で、純資産配当率（DOE）3.0%を下限とする配当を実施し、持続的な成長の実現等により配当水準の安定的向上を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を踏まえ、当事業年度の期末配当金につきましては、2024年4月25日に公表いたしました配当予想のとおり、1株につき35円とさせていただく予定です。なお、当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定した場合、中間配当金は1株につき30円となり、年間配当金は1株につき65円となる予定です。

次期以降の利益配分につきましては、本日（2025年4月28日）公表いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に基づき、株主還元方針を変更し、配当水準を「純資産配当率（DOE）3.0%を下限とする」から「6%を目安とする」に引き上げを行います。

次期の配当につきましては、新たな基本方針及び業績予想等を総合的に勘案し、1株当たり中間配当金65円、期末配当金65円とし、年間配当金130円を予定しております。

詳細につきましては、本日（2025年4月28日）公表いたしました「株主還元方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

$$\text{※純資産配当率（DOE）} = \text{当事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり配当金} \\ / \text{1株当たり純資産（期首・期末の平均値）} \times 100$$

2. 企業集団の状況

2025年4月28日現在、当社は子会社及び関連会社を有していないため、企業集団の状況については記載を行っておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社事業は日本国内に限定されていること、また、現時点での判断として、将来における海外での事業展開及び国際的な資金調達の要否を考慮した結果、当面は日本基準を採用しますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、IFRS採用について適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,640	16,714
受取手形	1,437	768
売掛金	6,164	6,217
契約資産	2,680	2,829
電子記録債権	3,334	3,417
棚卸資産	1,123	1,117
前払費用	130	153
その他	28	103
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,539	31,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,650	11,366
構築物	949	951
機械及び装置	7,547	7,752
車両運搬具	145	147
工具、器具及び備品	1,459	1,733
土地	4,646	4,646
リース資産	202	202
建設仮勘定	119	173
減価償却累計額	△13,954	△14,711
有形固定資産合計	11,767	12,260
無形固定資産		
ソフトウェア	363	394
その他	21	21
無形固定資産合計	385	415
投資その他の資産		
投資有価証券	501	475
出資金	13	13
長期貸付金	5	5
破産更生債権等	7	8
長期前払費用	5	5
繰延税金資産	1,045	1,047
その他	1,191	1,209
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	2,763	2,757
固定資産合計	14,915	15,433
資産合計	47,455	46,756

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31 日)	当事業年度 (2025年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,350	2,323
リース債務	15	15
未払金	1,248	1,282
未払費用	222	330
未払法人税等	680	737
契約負債	128	213
預り金	41	23
賞与引当金	1,360	1,300
工事損失引当金	21	5
その他	872	140
流動負債合計	6,940	6,373
固定負債		
リース債務	189	174
退職給付引当金	1,887	1,966
役員株式給付引当金	212	277
その他	157	173
固定負債合計	2,447	2,592
負債合計	9,388	8,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金		
資本準備金	3,031	3,031
その他資本剰余金	3	—
資本剰余金合計	3,035	3,031
利益剰余金		
利益準備金	301	301
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	249	246
別途積立金	14,986	14,986
繰越利益剰余金	18,823	18,242
利益剰余金合計	34,361	33,776
自己株式	△2,525	△2,207
株主資本合計	37,970	37,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	88
評価・換算差額等合計	96	88
純資産合計	38,067	37,790
負債純資産合計	47,455	46,756

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	43,551	44,616
売上原価		
製品期首棚卸高	66	67
当期製品製造原価	16,902	16,974
工事材料費	4,396	4,464
工事労務費	1,802	1,818
工事経費	5,937	5,884
合計	29,105	29,209
他勘定振替高	233	290
製品期末棚卸高	67	62
売上原価合計	28,804	28,857
売上総利益	14,746	15,759
販売費及び一般管理費	11,105	12,123
営業利益	3,640	3,635
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	9	9
受取補償金	—	56
受取手数料	3	3
受取保険金	41	0
受取家賃	19	11
その他	16	36
営業外収益合計	91	120
経常利益	3,732	3,756
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	18	54
特別利益合計	19	56
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	9
減損損失	6	—
特別損失合計	7	9
税引前当期純利益	3,744	3,802
法人税、住民税及び事業税	1,076	1,150
法人税等調整額	△107	1
法人税等合計	968	1,151
当期純利益	2,775	2,650

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									評価 ・換算 差額等
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3, 099	3, 031	3	301	250	14, 986	17, 088	△2, 582	36, 180	45
当期変動額										
剰余金の配当							△1, 041		△1, 041	
当期純利益							2, 775		2, 775	
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0		－	
税率変更による積立金 の調整額									－	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								57	57	
自己株式の消却									－	
利益剰余金から資本剰 余金への振替									－	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）										51
当期変動額合計	－	－	－	－	△0	－	1, 734	56	1, 790	51
当期末残高	3, 099	3, 031	3	301	249	14, 986	18, 823	△2, 525	37, 970	96

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価 ・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金				繰越利益 剰余金
当期首残高	3, 099	3, 031	3	301	249	14, 986	18, 823	△2, 525	37, 970	96
当期変動額										
剰余金の配当							△1, 230		△1, 230	
当期純利益							2, 650		2, 650	
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0		－	
税率変更による積立金 の調整額					△3		3		－	
自己株式の取得								△1, 950	△1, 950	
自己株式の処分			77					182	260	
自己株式の消却			△2, 086					2, 086	－	
利益剰余金から資本剰 余金への振替			2, 004				△2, 004		－	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）										△7
当期変動額合計	－	－	△3	－	△3	－	△580	318	△269	△7
当期末残高	3, 099	3, 031	－	301	246	14, 986	18, 242	△2, 207	37, 701	88

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,744	3,802
減価償却費	1,127	1,160
減損損失	6	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△10	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△434	383
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△99	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	4	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77	78
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△86	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3	64
その他	1,068	△1,045
小計	5,400	4,414
利息及び配当金の受取額	9	10
法人税等の支払額	△1,136	△1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,273	3,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	△3,500
定期預金の払戻による収入	8,000	4,500
有形固定資産の取得による支出	△916	△1,323
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	△125	△191
投資有価証券の売却による収入	47	69
保険積立金の払戻による収入	249	—
その他	△430	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,171	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15	△15
自己株式の取得による支出	△0	△1,717
自己株式の売却による収入	—	232
配当金の支払額	△1,041	△1,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,056	△2,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,044	128
現金及び現金同等物の期首残高	11,476	13,521
現金及び現金同等物の期末残高	13,521	13,649

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	可動間仕切	固定間仕切	トイレ ブース	移動間仕切	ロー間仕切	その他	合計
外部顧客への売上高	18,316	9,184	8,033	5,963	641	1,410	43,551

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	可動間仕切	固定間仕切	トイレ ブース	移動間仕切	ロー間仕切	その他	合計
外部顧客への売上高	19,661	9,398	7,753	6,012	609	1,181	44,616

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,041円63銭	2,153円83銭
1株当たり当期純利益金額	149円04銭	145円64銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度308,309株、当事業年度317,248株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度286,000株、当事業年度406,600株であります。
- 3 2024年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,775	2,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,775	2,650
普通株式の期中平均株式数(株)	18,623,573	18,201,995

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,067	37,790
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,067	37,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	18,645,686	17,545,510

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

1. 取締役の異動 (2025年6月25日付予定)

(1) 退任取締役

ひろせ のりお
廣瀬 紀夫 (現 取締役常務執行役員 生産本部長)

(2) 退任理由

2025年6月25日開催予定の第58期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役及び執行役員を退任する予定です。

2. 執行役員の委嘱変更 (2025年6月25日付予定)

なかの たもつ
常務執行役員 生産本部長 中野 保 (現 常務執行役員 生産本部副本部長)

詳細は、2025年4月28日付の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。